

YCU PLAN 2026

公立大学法人横浜市立大学 令和8年度 計画・予算概要



YCU PLAN とは？

公立大学法人横浜市立大学が当該事業年度に取り組む主な事業、年度計画をまとめた冊子です。本学が取り組む当該事業年度の特徴ある事業について把握することができます。

用語解説

①中期目標 【根拠法令】地方独立行政法人法第 25 条・78 条

設立団体（横浜市）が、法人が達成すべき業務運営に関する目標を定め、法人に対して指示したものです。なお、公立大学法人については、特例により中期目標期間が6年間となっています。

②中期計画 【根拠法令】地方独立行政法人法第 26 条

設立団体（横浜市）の指示（中期目標）に基づき、法人が計画的に業務を実施し、中期目標を達成するために策定するものです。法人が策定したうえで、設立団体の長（横浜市長）の認可が必要になります。

本法人の中期計画期間は次のとおりです。

第 1 期中期計画期間：平成 17 年度～平成 22 年度

第 2 期中期計画期間：平成 23 年度～平成 28 年度

第 3 期中期計画期間：平成 29 年度～令和 4 年度

第 4 期中期計画期間：令和 5 年度～令和 10 年度

③年度計画

事業年度の開始前に、中期計画に基づき、その事業年度の業務運営に関する計画の定性的指標・定量的指標を定めたものです。

④予算

年度計画に基づく法人における教育、研究、診療その他の活動に関する計画を明確に計数化したものです。本法人では、大学、附属病院、附属市民総合医療センターの3部門をそれぞれ予算単位としていますが、最終的には3部門を合算して法人として表示しています。

目次

公立大学法人横浜市立大学 令和8年度計画概要図	4 頁
令和8年度の主な取組	
Ⅰ 教育に関する主な取組	5 頁
Ⅱ 研究に関する主な取組	7 頁
Ⅲ 医療に関する主な取組	8 頁
Ⅳ 法人経営に関する主な取組	10 頁
J-PEAKS について	11 頁
<令和8年度 見込損益計算書>	
【法人全体】	13 頁
【大学】	14 頁
【附属病院】	15 頁
【附属市民総合医療センター】	16 頁
<参考>	
令和8年度 法人収支計画（現金ベース）	17 頁

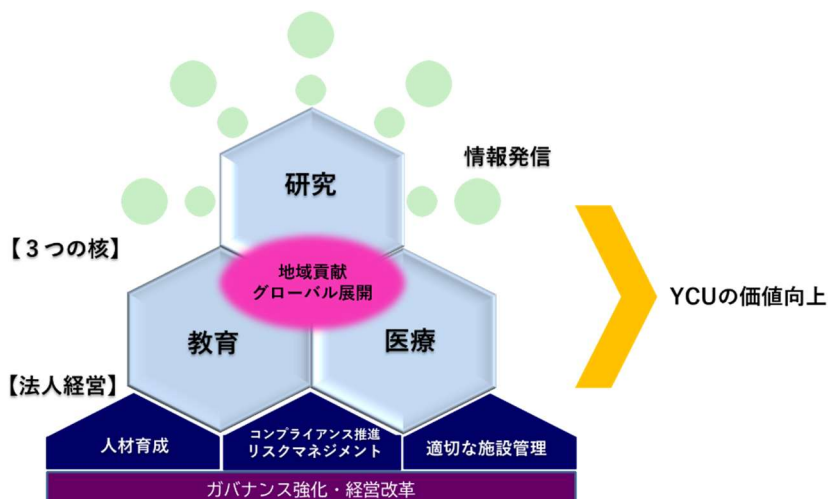
第4期中期計画（令和5年度～令和10年度）の概要図

YCU ミッション

国際都市横浜と共に歩み、教育・研究・医療分野をリードする役割を果たすことをその使命とし、社会の発展に寄与する市民の誇りとなる大学を目指す。

大学の基本方針

- ・ 横浜から世界へ羽ばたく人材育成
- ・ 知の創生・発信
- ・ 知的・医療資源の還元



SDGs への取り組み

本学では、教育・研究・法人経営各分野の取組みを通じ、SDGs を推進しています。

■ 本学の SDGs に関する取組

https://www.yokohama-cu.ac.jp/Contributions/sdgs_info.html



YCU 令和8年度 年度計画概要図

YCUミッション

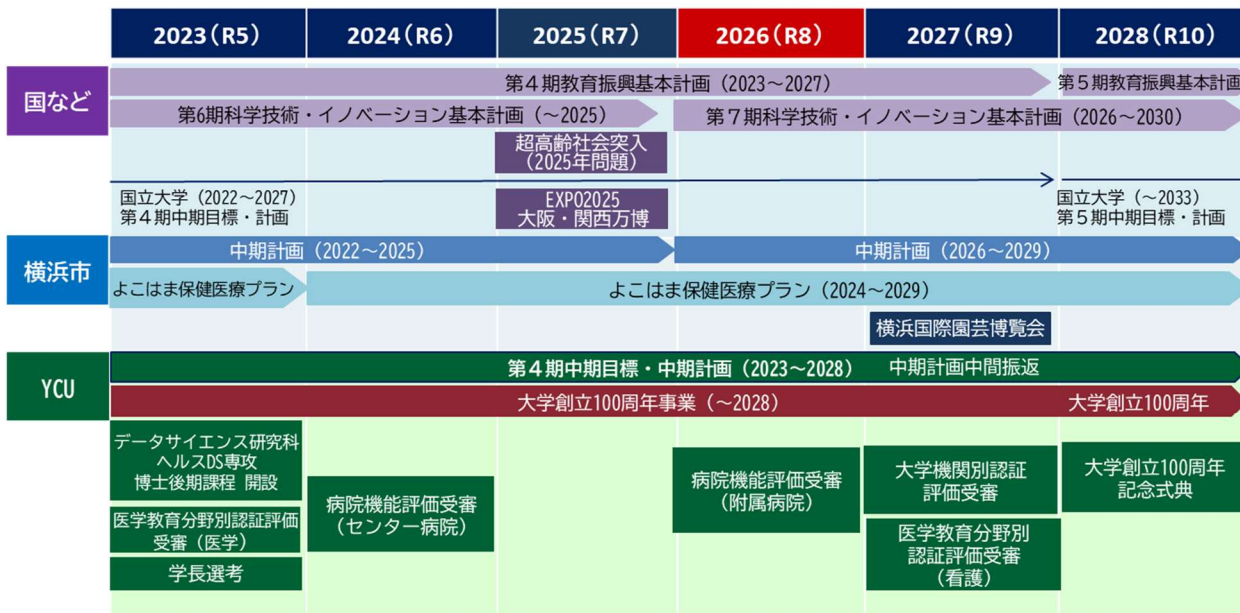
国際都市横浜と共に歩み、教育・研究・医療分野をリードする役割を果たすことをその使命とし、社会の発展に寄与する市民の誇りとなる大学を目指す。

取組の基本方針

- ・横浜から世界へ羽ばたく」人材育成と知の創生・発信
- ・学生・市民・社会に対して本学が有する知的・医療資源の還元

8年度の位置付け

令和8年度は、J-PEAKSに全学を挙げて取り組み、研究力向上と大学改革を加速します。また、大学部門の経営改善を着実に実行し、持続可能な経営基盤強化を目指します。



I 教育

- ・ 全学的な数理・データサイエンス・AI教育の検討、教学IR等による教育改善【1】【2】
- ・ 医学部教育改革の実施【4】
- ・ データサイエンス学部の機能強化【3】【5】
- ・ 博士後期課程学生及び博士進学志望者への支援【5】【6】【10】
- ・ 社会連携センターの設置による産官学民連携の推進【5】【6】【11】【38】

II 研究

- ・ 地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(J-PEAKS)を通じた研究力の向上【12】【13】【14】【15】【16】
- ・ オープンイノベーションラボ(産官学共創オープンイノベーション研究施設)の活用促進【14】

III 医療

- ・ 【附・セ】電子カルテ統合による新病院情報システム稼働【19】
- ・ 【附】手術支援ロボット拡充による低侵襲手術推進【21】
- ・ 【セ】救急応需体制の継続と課題解決【23】
- ・ 【附・セ】2病院の経営改善の取組【20】【39】

IV 法人経営

- ・ 法人全体の経営改善の確実な実行【29】
- ・ 外部資金獲得戦略の強化【28】
- ・ 生成AI・RPAツールの普及・活用【27】

地域貢献・グローバル展開

令和 8 年度の主な取組

※【数字】は関連する年度計画番号

I 教育に関する主な取組

■全学的な数理・データサイエンス・AI 教育の検討、教学 IR 等による教育改善【1】【2】

我が国の 2040 年に向けた労働需要推計では、デジタル化や生成 AI の進展により、数理・デジタル分野の専門人材や新たな価値を創出する人材の不足が見込まれています。こうした状況を踏まえ、文理融合の観点から理系的素養を備えた人材育成への教育の質的転換が求められています。

本学では、令和 9（2027）年度のデータサイエンス学部の入学定員増に向けた教育研究環境の整備を進めるとともに、国際教養学部、国際商学部、理学部における数理・データサイエンス・AI 教育の充実を図ります。

また、教学データの集積・可視化を通じて学修成果の把握と評価を進めるとともに、教育改善に活用します。

■医学部教育改革の実施【4】

「医学部教育改革プロジェクト」により、医学科における過密講義の見直しや開講スケジュールの適正化を進めます。これにより、医学教育分野別評価での指摘事項に準拠した学習計画を設定することで、医学教育の質向上に繋げる取り組みを強化します。

■データサイエンス学部の機能強化【3】【5】

社会が求めるデータサイエンス人材の育成を一層推進するため、令和 9 年度からデータサイエンス学部の入学定員を 60 名から 120 名に拡充します。文理の枠にとらわれず、数理・統計・計算機に関する基礎的かつ体系的な知識と技術を修得させるとともに、医療や経済、都市・社会分野における課題解決力を養います。

また、企業や官公庁等と連携した実践的な学びを通じて、データに基づき意思決定できる高度専門人材の輩出を目指します。

令和 8 年度は、文部科学省「大学・高専機能強化支援事業」を活用し、教育研究環境の整備及び教育課程の改編を継続して進めます。

■博士後期課程学生及び博士進学志望者への支援【5】【6】【10】

我が国では、経済的不安や修了後のキャリア不透明の不安等から、博士後期課程への進学者数及び進学率がいずれも減少傾向にあり、博士人材への支援が急がれています。本学では、「次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）」を通じて、博士後期課程学生に対し、継続的に経済的支援及びキャリア支援等を提供し、「科学技術・イノベーション」を創出する人材を育成します。

令和8年度は、博士後期課程学生への支援に加え、博士後期課程への進学を検討している学生に対しても、研究力向上セミナーや企業交流会等の機会を提供するなど、博士後期課程への進学を促します。

■社会連携センターの設置による産官学民連携の推進【5】【6】【11】【38】

これまでの地域貢献センターの機能を発展させ、みなとみらいサテライトキャンパスを拠点とした、新たな産官学連携組織「社会連携センター」を始動します。

本センターの社会人教育・教育連携部門では、企業と連携した社会人向けの学び直し（リカレント）プログラムの企画・運営を行うほか、PBL（課題解決型学習）などの教育活動において、企業との連携を新たに進めていきます。社会連携部門では、教員の地域貢献活動を支援する事業を通じて、自治体や企業等との新たな連携を生み出すとともに、J-PEAKS の取組として市民参加型研究（シチズンサイエンス）の推進に取り組みます。

関連する主な予算

・大学・高専機能強化支援事業【補助事業】	102 百万円
・入試広報の充実（データサイエンス学部入学定員増に向けた）	18 百万円
・次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）【補助事業】	135 百万円
・社会連携センター運営費	51 百万円

II 研究に関する主な取組

■地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）を通じた研究力の向上【12】【13】【14】【15】【16】

令和8年度は、研究戦略立案を支える組織の設立、本学の将来の研究力を担う中核的研究者を重点的に支援する「卓越教員制度」の開始等をはじめ、「研究力向上」「産官学連携の促進」「地域貢献」に資する研究活動の推進に向けた具体的取組を加速させます。

■オープンイノベーションラボ（産官学共創オープンイノベーション研究施設）の活用促進【14】

学内外の連携創出、研究活動の活性化に向けてオープンイノベーションラボ（令和6年度開設）について、国内では稀有な全方位にLEDディスプレイを配置し、360度すべてが映像に包まれる空間（Immersive studio）の整備をはじめ、メンタルヘルス研究領域を中心として先端的な研究機器を導入し、産官学連携を促進します。

関連する主な予算

・卓越教員制度	30 百万円
・論文投稿支援の拡充	16 百万円
・研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業【補助事業】	34 百万円
・研究基盤の強化(研究設備・機器の共有・技術支援等)	100 百万円

III 医療に関する主な取組

■【附・セ】電子カルテ統合による新病院情報システム稼働【19】

附属2病院の電子カルテを統合した新病院情報システムの稼働を開始します。

新システムでは、パッケージ利用・ノンカスタマイズを原則として費用削減に努め、将来の病院統合も見据えて2病院の業務運用を調整しました。また、主要部分では1システム・1サーバとすることにより、2病院間の相互連携を一層強化していきます。

■【附】手術支援ロボット拡充による低侵襲手術推進【21】

新たに導入した最新の手術支援ロボットであるダヴィンチ5及び単孔式のダヴィンチ SP を活用し、患者負担の少ない低侵襲手術をさらに推進します。いずれも県内での導入施設は少ないことから、大学病院の使命として、同ロボットを使用した研究や、操作者・指導者等の育成にも積極的に取り組みます。

■【セ】救急応需体制の継続と課題解決【23】

令和7年度までに実施してきた、各科から救急（ER）部への医師拠出による体制強化、二次救急輪番への参加による救急患者の更なる受入、内科当番制による入院受入体制の構築等の取組を継続し、加えて、小児救急の受入も並行して強化することにより、成人・小児救急の総受入件数の増加を目指します。

■【附・セ】2病院の経営改善の取組【20】【39】

令和8年度は診療報酬改定の年度にあたることから、改定内容を踏まえた新たな施設基準への適切な対応を進めるとともに、DPCデータの分析やクリニカルパスの見直しなど、医療の質向上に向けた取り組みを多職種が連携して病院全体で推進します。

また、より効率的な病院経営に向けて、病院長ミーティングやコマンドチームミーティング等においては、各種データを活用した診療科単位での経営改善を推進します。

附属病院では、最新の手術支援ロボットの積極的な活用や手術室の効率的な運用により手術件数の増加を図ります。また、土日の病床稼働の向上や、多職種協働による各種加算の算定強化に取り組むなど、入院患者数の増加および入院診療単価の向上を目指します。

センター病院では、高度救命救急センター、救急（ER）部、各診療科が一層密接に連携し、二次救急・三次救急の応需体制を安定的に確保することで、「断らない救急」を継続していきます。加えて、紹介から入院、退院から逆紹介へと至る患者の移行を一体的に管理する Patient Flow Management（PFM）を強化し、救急搬送から入院、地域医療機関への円滑な連携まで、切れ目のない体制構築を推進します。

関連する主な予算

- ・医療機器の更新・整備 【附】 850 百万円 【セ】 650 百万円

※主な医療機器

【附】 患者監視モニターシステム等

【セ】 MRI（磁気共鳴画像診断）装置等

- ・新病院情報システムの統合・更新（7年リース総額 4,370 百万円）

【附】 312 百万円／年 【セ】 312 百万円／年

IV 法人経営に関する主な取組

■法人全体の経営改善の確実な実行【29】

大学部門では、令和7年度に開始した「経営改善プログラム」に基づき、外部資金獲得、人件費適正化、拠点見直し、維持管理費の見直し、収益確保等を確実に進めます。加えて、附属2病院における経営改善を一層推進し、法人全体としての持続可能な経営基盤の構築を加速させるとともに、収支均衡を目指します。

■外部資金獲得戦略の強化【28】

寄附戦略に基づき、法人トップ（理事長、学長等）とファンドレイザーが先頭に立って、寄附獲得に向けて、法人の特徴を活かした大型寄附やOB組織との連携強化による継続的な寄附獲得に取り組みます。

また、組織体制を強化することにより、学内資源を活用したアセットマネジメントや外部資金拡充を進めます。

■生成AI・RPAツールの普及・活用【27】

AIエージェントやRPAツールの活用事例の共有や研修等の実施により、法人内の業務の自動化・省力化を促進します。

関連する主な予算

・寄付拡充・渉外活動費	28百万円
・【再掲】社会連携センター運営費	51百万円
・ICT環境新規整備	21百万円
・AI活用を含む職員研修の充実	9百万円

横浜市立大学のJ-PEAKS ～研究力向上を目指して～

本学は令和7年1月、文部科学省「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」（J-PEAKS）に採択され、日本の研究力の発展を牽引する大学の一つとして、研究力向上に向けた大学改革を開始しました。

10年後の大学ビジョン

横浜は、多様な社会課題を抱える“日本の縮図”ともいえる都市であり、多様化・複雑化する都市課題はもはや一つの企業や自治体だけで解決できる時代ではありません。

本学は、「よこはまデータサイクル」を中核に、文理医データサイエンスの融合研究を推進し、社会課題の解決と地域イノベーション創出を目指します。

よこはまデータサイクルとは？

「よこはまデータサイクル」とは、大都市横浜がもつ医療・生活・行政などの多様なフィールドデータを大学がハブとなり、AIやデータ解析によって新たな知見を創出する循環を意味します。得られた成果は、産学官民のパートナーと共有され、健康増進や地域課題解決、まちづくりなど、本学と横浜市が一体となってよりよい未来社会の実現を目指します。

卓越研究(ヘルスウェルビーイング分野)を戦略的に加速させるための組織強化

研究:多様性・卓越性

グローバルウェルビーイング研究ユニット

新学際研究の推進

研究力評価機構

国際リサーチボード

文理医融合研究による科学的エビデンスを提供

大学の研究成果と社会アジェンダ解決をつなぐイノベーションの創出

開発:社会実装・イノベーション

横浜市立大学附属病院 次世代臨床研究センター
Y NEXT

横浜市立大学 イノベーション共創センター
Y-IC-CO-CREATION INNOVATION CENTER

大学間コンソーシアム

新研究棟

3F 最先端研究の場
2F 産学連携の場
1F 社会実装の場

科学的エビデンスに基づくソリューション開発

自治体・市民を巻き込んだ社会実装

Develop 開発
Implement 実装
Research 研究

共創を加速する

よこはまデータサイクル

産学官民連携による知識集約型社会の形成

実装:地域課題解決

シチズンサイエンスプラットフォーム

技術系スタートアップ成長支援拠点

横浜臨床研究ネットワーク

横浜市

データ活用に関する横浜市との包括連携協定

横浜市と協業している社会アジェンダ

- 若者のメンタルヘルス(若者コホート)
- 健康横浜21を中心とした健康課題(よこはま健康研究)
- 子育て世代の課題・少子化対策(ハマスタディ)
- 医療提供体制の不足など

J-PEAKSにおける取組

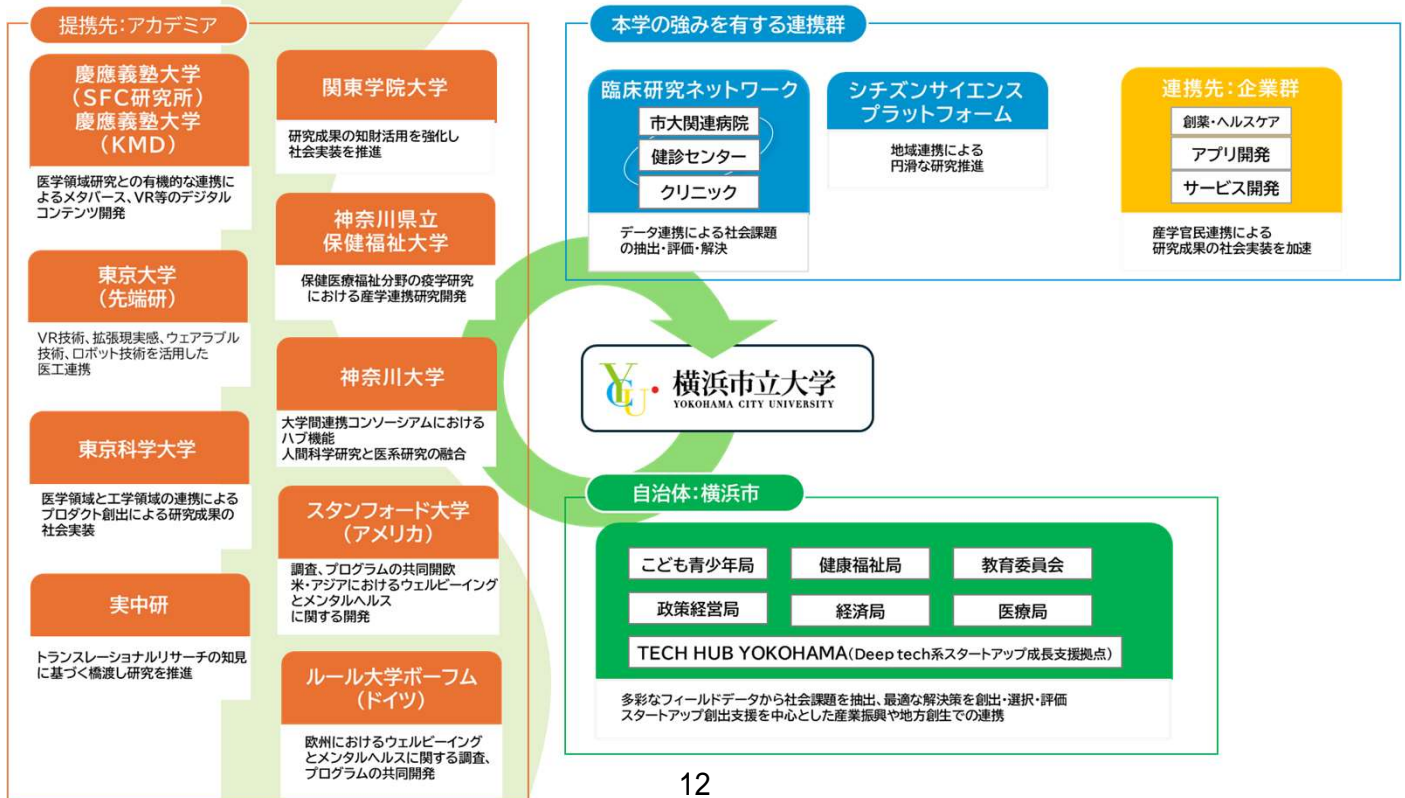
本学では8つのアクションプラン（AP）を設定し、それぞれ10年後に達成すべき指標を掲げています。この8つのアクションプランを推進すべく新たに4つのワーキンググループ（WG）を設定し、全部で12（AP 8 + 4）のWGを設け、全学的な研究支援と大学改革を一体的に推進しています。また、近隣大学等との連携によるコンソーシアムを形成し、知の集積と共有を促進します。

これらの体制を通じて、横浜から世界へ発信するデータ駆動型ウェルビーイング社会の実現と、地域中核大学としての持続的成長を目指します。

取組概要		10年後の指標
研究 ターゲット1	AP① 拠点系研究開発事業の加速	<ul style="list-style-type: none"> ●論文数:1,434報 ●年間1億円以上の大型研究:15件 ●採択数:15件 ●世界有数のヘルスウェルビーイング研究拠点を構築する: Times Higher Educationのヘルス&ウェルビーイング領域で世界10位以内
	AP② 研究力評価機構の設立と卓越教員による新学際研究の推進	
	AP③ 海外の研究機関との連携による国際研究力の強化	
	AP④ データドリブンによる地域課題の科学的エビデンス構築	
開発 ターゲット2	AP⑤ 臨床研究ネットワークの強化による広大な実証フィールドの構築	<ul style="list-style-type: none"> ●民間企業等との1,000万円以上の大型共同研究契約数:30件 ●大学発シーズの企業へのライセンスアウト数:45件 ●社会アジェンダを起点とした海外連携大学・連携機関数:150機関 ●総外部研究費に占める民間企業からの共同/受託研究費比率:5割
	AP⑥ 産学官連携強化、学内シーズの集約による次世代型共創拠点の形成	
実装 ターゲット3	AP⑦ アントレプレナーシップ教育と大学発スタートアップ創出支援の連動	<ul style="list-style-type: none"> ●自治体との共同/受託研究件数:70件 ●大学発スタートアップ創出数:42社 ●行政と協力して立案した、または立案に関与した政策プログラム(事業)の数:50件
	AP⑧ シチズンサイエンス・プラットフォーム形成による社会実装の推進	



近隣大学を含む実施体制



【法人全体】見込損益計算書

< 経常収益 >

(単位:百万円)

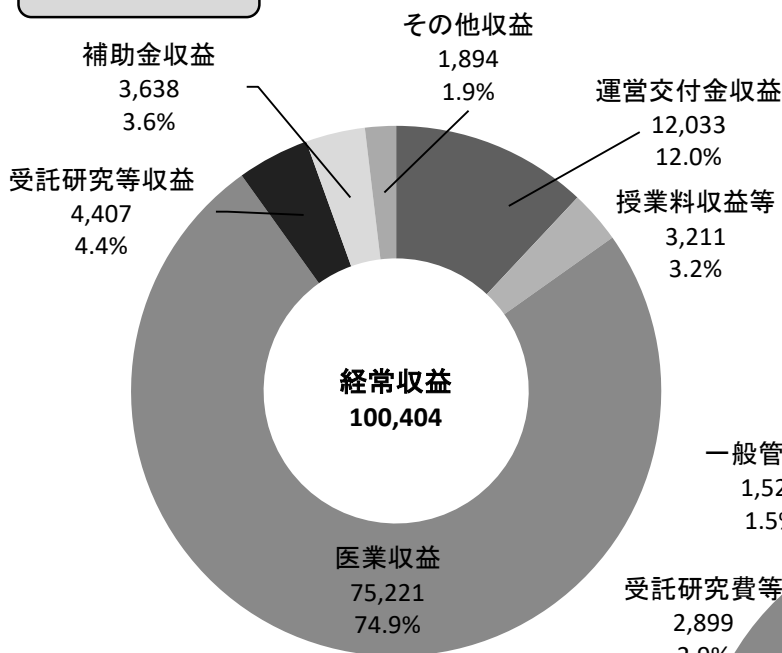
区分	R8予算	R7予算	差引
運営交付金収益	12,033	12,233	▲ 200
授業料収益等	3,211	3,212	▲ 1
医業収益	75,221	74,550	671
受託研究等収益	4,407	4,031	376
補助金収益	3,638	3,150	488
その他収益	1,894	1,519	375
経常収益 合計	100,404	98,695	1,709

< 経常費用 >

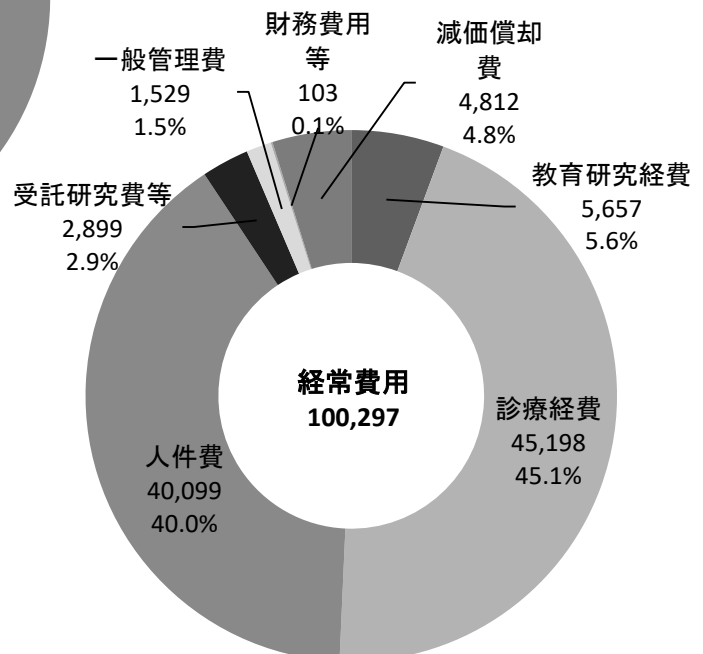
区分	R8予算	R7予算	差引
教育研究経費	5,657	5,535	122
診療経費	45,198	45,950	▲ 752
人件費	40,099	39,618	481
受託研究費等	2,899	2,657	242
一般管理費	1,529	1,391	138
財務費用等	103	45	58
減価償却費	4,812	4,385	427
経常費用 合計	100,297	99,580	716
経常損益	107	▲ 885	992
臨時利益	0	0	0
臨時損失	218	0	218
当期純損益	▲ 111	▲ 885	774
目的積立金取崩額	206	885	▲ 679
当期総損益	96	0	96

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

経常収益



経常費用



【大学】見込損益計算書

<経常収益>

(単位:百万円)

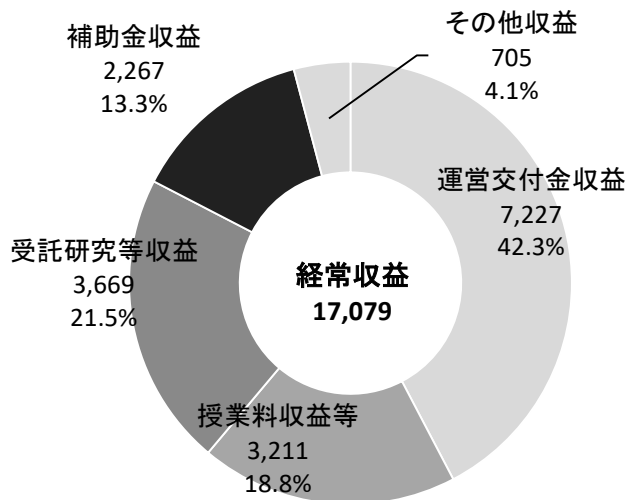
区分	R8予算	R7予算	差引	主な増減等
運営交付金収益	7,227	7,532	▲ 305	法人内配分調整による減
授業料収益等	3,211	3,212	▲ 1	
受託研究等収益	3,669	3,273	396	外部資金獲得の取組強化による増等
補助金収益	2,267	2,043	224	修学支援補助金の増等
その他収益	705	547	158	財務収益の増等
経常収益 合計	17,079	16,607	472	

<経常費用>

区分	R8予算	R7予算	差引	主な増減等
教育経費	1,839	1,510	329	授業料減免の増等
研究経費	2,969	3,191	▲ 222	J-PEAKS計画額の減等
教育研究支援経費	438	483	▲ 45	
人件費	8,013	8,235	▲ 222	教職員数の適性化による減等
受託研究費等	2,161	1,899	262	受託研究等収益の増に伴う費用増
一般管理費	966	839	127	
財務費用等	8	10	▲ 2	
減価償却費	934	768	166	償却対象資産の増
経常費用 合計	17,328	16,934	394	

経常損益	▲ 249	▲ 327	78	
臨時利益	0	0	0	
臨時損失	0	0	0	
当期純損益	▲ 249	▲ 327	78	
目的積立金取崩額	206	327	▲ 121	光熱水費高騰等への対応
当期総損益	▲ 42	0	▲ 42	

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

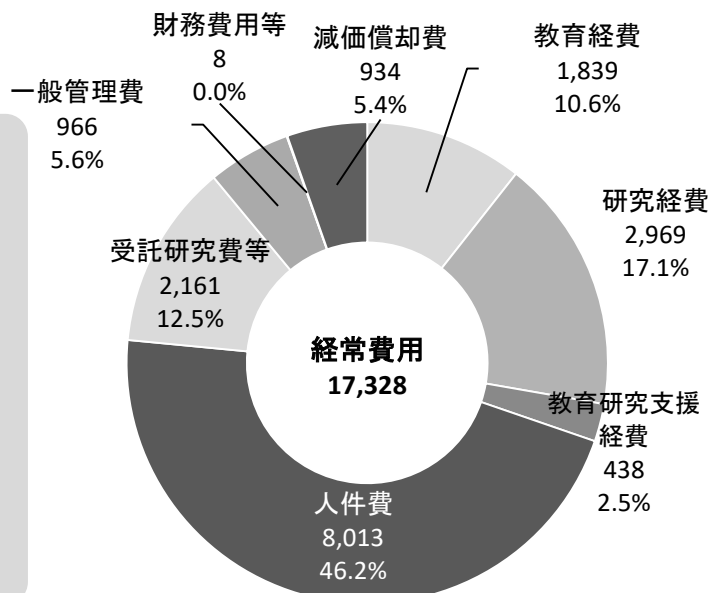


経常収益

- 運営交付金収益
学費対象経費、学費対象外経費、退職手当(市負担分)
- 授業料収益等
授業料、入学金、入学検定料等
- 外部資金(受託研究等収益、補助金収益)
受託・共同研究、奨学寄附金、補助金等
- その他収益
実験実習費・施設整備費(学生納付金)、寄附金、エクステンション講座収入等

経常費用

- 教育経費、教育研究支援経費
教材・実習費、授業料減免、図書館運営費、教育関連機器・設備維持管理費等
- 研究経費
補助金、奨学寄附金等の外部研究費等
- 受託研究費等
受託・共同研究、受託・共同事業
- 人件費
教員給与、職員給与、退職手当関連
- 一般管理費、財務費用等
八景C国有地賃借料、施設管理等の経費、



【附属病院】見込損益計算書

<経常収益>

(単位:百万円)

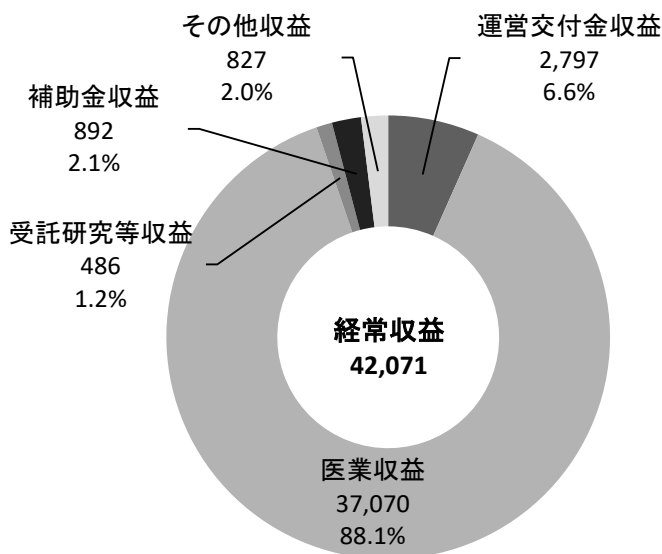
区分	R8予算	R7予算	差引	主な増減等
運営交付金収益	2,797	2,764	33	法人内配分調整による増
医業収益	37,070	35,917	1,153	診療報酬改定、料金改定等による増
受託研究等収益	486	486	0	
補助金収益	892	634	258	【文科省】大学病院機能強化推進事業等による増
その他収益	827	704	123	
経常収益 合計	42,071	40,504	1,567	

<経常費用>

区分	R8予算	R7予算	差引	主な増減等
教育研究経費	246	189	57	
診療経費	23,113	22,551	562	委託費、設備関係費の増
人件費	15,343	15,010	333	医師の働き方改革への対応等による増
受託研究費等	486	486	0	
一般管理費	298	291	7	
財務費用等	55	25	30	電子カルテ更新等に伴うリース料の増
減価償却費	2,191	2,134	57	電子カルテ更新等に伴う償却対象資産の増
経常費用 合計	41,732	40,686	1,046	

経常損益	340	▲ 182	522	
臨時利益	0	0	0	
臨時損失	178	0	178	固定資産除却損(旧電子カルテ)
当期純損益	162	▲ 182	344	
目的積立金取崩額	0	182	▲ 182	光熱水費高騰等への対応(R7)
当期総損益	162	0	162	

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

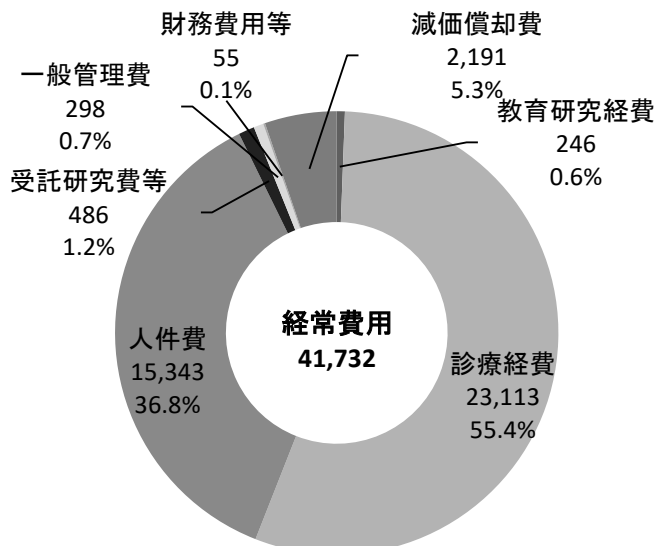


経常収益

- 運営交付金収益
収益的収支(退職手当市負担含む)、資本的収支
- 医業収益
入院診療収益、外来診療収益、査定減等
- 外部資金(受託研究等収益、補助金収益)
治験、臨床研修費補助金等
- その他収益

経常費用

- 教育研究経費
臨床研修関連費用、病院研究費等
- 診療経費
材料費、委託費、光熱水費等
- 受託研究費等
治験関連費用
- 人件費
教員給与、職員給与、退職手当関連
- 一般管理費、財務費用等
施設管理等の経費、損害保険料、リース支払利息



【附属市民総合医療センター】見込損益計算書

< 経常収益 > (単位:百万円)

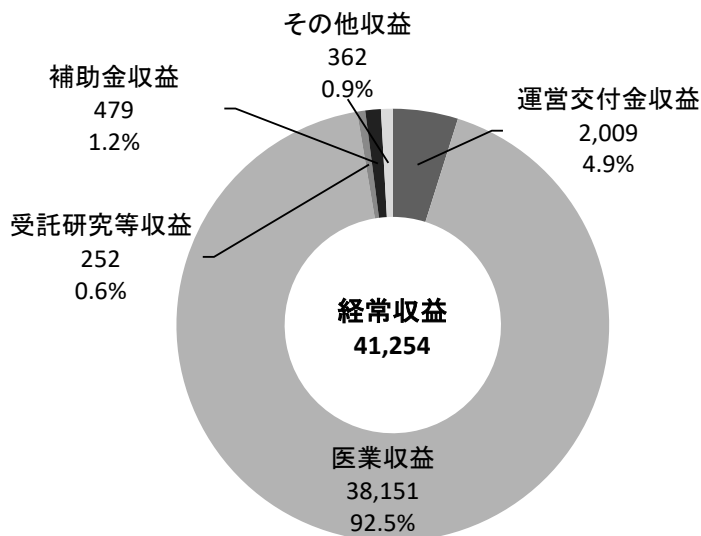
区分	R8予算	R7予算	差引	主な増減等
運営交付金収益	2,009	1,937	72	法人内配分調整による増
医業収益	38,151	38,633	▲ 482	一時的な救急応需制限、病床稼働率の見直しによる減
受託研究等収益	252	272	▲ 20	治験コーディネイト業務の外部対応増による単価減
補助金収益	479	473	6	【文科省】大学病院機能強化推進事業等による増
その他収益	362	268	94	寄付金活用、料金改定による増
経常収益 合計	41,254	41,584	▲ 330	

< 経常費用 >

区分	R8予算	R7予算	差引	主な増減等
教育研究経費	165	162	3	
診療経費	22,085	23,399	▲ 1,314	診療収益減の影響、薬価改定による医薬品費の減
人件費	16,743	16,373	370	医師の働き方改革への対応等による増
受託研究費等	252	272	▲ 20	受託研究等収益減の影響
一般管理費	265	261	4	
財務費用等	40	10	30	電子カルテ更新等に伴うリース料の増
減価償却費	1,687	1,483	204	電子カルテ更新等に伴う償却対象資産の増
経常費用 合計	41,237	41,960	▲ 723	

経常損益	16	▲ 376	392	
臨時利益	0	0	0	
臨時損失	40	0	40	固定資産除却損(旧電子カルテ)
当期純損益	▲ 24	▲ 376	352	
目的積立金取崩額	0	376	▲ 376	光熱水費高騰等への対応(R7)
当期総損益	▲ 24	0	▲ 24	

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

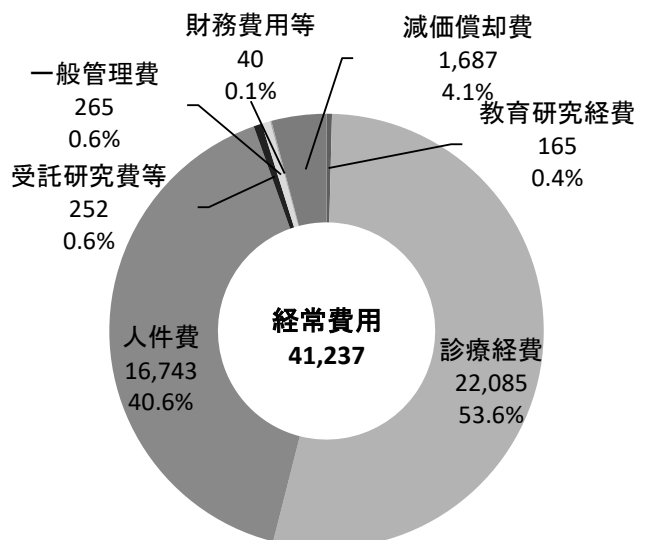


経常収益

- 運営交付金収益
収益的収支(退職手当市負担含む)、資本的収支
- 医業収益
入院診療収益、外来診療収益、査定減等
- 外部資金(受託研究等収益、補助金収益)
治験、臨床研修費補助金等
- その他収益

経常費用

- 教育研究経費
臨床研修関連費用、病院研究費等
- 診療経費
材料費、委託費、光熱水費等
- 受託研究費等
治験関連費用
- 人件費
教員給与、職員給与、退職手当関連
- 一般管理費、財務費用等



参考 令和8年度 法人収支計画(現金ベース)

<収益的収支>

(単位:百万円)

	令和8年度予算
運営交付金 A	10,412
自己収入	83,250
授業料及び入学金検定料	2,726
附属病院収入	75,221
補助金収入	3,270
その他収入	2,033
受託研究収入等	4,395
貸付金収入(奨学金返還金)	4
収益的収入 合計	98,061

	令和8年度予算
業務費	93,022
教育研究経費	5,259
診療経費	46,294
一般管理費	1,700
人件費	39,769
貸付金(奨学金)	70
受託研究費等	3,127
収益的支出 合計	96,219

<資本的収支>

(単位:百万円)

	令和8年度予算
運営交付金 B	1,621
長期借入金収入	1,500
資本的収入 合計	3,121

	令和8年度予算
施設整備費	2,968
長期借入金償還金	1,447
資本的支出 合計	4,415

<参考>

(単位:百万円)

	令和8年度予算
全体(収入-支出)	548
運営交付金交付額 A+B	12,033

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。